

労使共通の今日的課題を研究する

# 労使研究会

2021年度

## 入会のご案内



わが国では、昨年から続く新型コロナウイルスの感染拡大により、経済・社会両面にわたり、活動が大きく制約されるなど、企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。こうした情勢のもと、企業の存続と雇用の維持を図っていくためには、労使が協調し、一丸となって諸課題の解決に取り組み、事業の維持・拡大を実現していくことが必要不可欠であります。

本研究会は、企業の人事・労務部門の方々や労働組合の方々を会員とし、労使が協調して対応すべき課題に関する最新情報や実務知識、先進企業・先進労組の取り組み事例など、理論と事例の両面から労使がともに学ぶ活動を開いたしております。

会の運営にあたりましては、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、「オンライン」の併用開催についても柔軟に対応してまいりますので、労使ともにご入会いただき、課題解決の一助としていただければ幸いです。

研究テーマにつきましては、主として“人事・労務分野の重要課題”を取り上げておりますので、労働組合がない企業・団体の方々にもご入会をお勧めいたします。

活動日程 2021年6月～2022年1月

活動内容

・講演テーマおよび講師は、会員（2020年度会員企業・会員労組）の方々を対象にアンケート調査を行い、関心・ニーズの高いテーマ・講師を選抜いたしております。

### 2021年度研究テーマ

※各例会の詳細内容は裏面参照

- (1-1) リーダーシップとこれからの時代に求められる人材
- (1-2) ニューノーマル時代の多様な“人”と“働き方”を支えるテクノロジー
- (2-1) コミュニケーションの質的向上による企業風土改革
- (2-2) キリン労働組合の組織活性化、組織力向上への取り組み
- (3) 急速に進むテレワーク  
～導入のポイントと導入後のマネジメント実践事例～
- (4) withコロナ時代の労働法制とワーカルール
- (5) 70歳雇用時代へ向けた従業員のキャリア形成
- (6) 同一労働同一賃金の対応の判断基準  
～同じ条件にしないといけないこと、合わせなくてもよいこと～
- (7) withコロナ時代における人と組織のメンタルヘルスマネジメント

### 講師陣

学識者、弁護士、研究員、企業の幹部・部門責任者、労組役員ほか

参加対象

企業・団体の人事労務部門責任者・管理者・担当者  
および労働組合の役員・リーダー

開催場所

レクザムホール（香川県県民ホール）小ホール棟 5階 多目的大会議室「玉藻」

主催：四国生産性本部

ホームページ：<https://www.spc21.jp/> 四国生産性本部 検索

# 2021年度活動計画

## 第1回例会（特別例会）

日 時 6月2日（水） 13:15～16:45

テーマ1 「私の社会人人生を振り返って」  
～“リーダーシップ”と“これからの時代に求められる人材”～

講 師 日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉相談役

株式会社山城経営研究所 代表取締役社長 橋本 孝之氏

視 点 日本アイ・ビー・エム(株)代表取締役社長、会長を歴任し、現在は、(株)山城経営研究所代表取締役社長として、企業のリーダー育成に精力的に取り組まれている橋本氏をお招きし、挫折・転機などの社会人人生における様々な経験を振り返りながら、「自身が考える“リーダーシップ”」について、そして、働き方や生活様式の大きな転換期である「ポストコロナを迎える中で“これからの時代に求められる人材”」についてご講演いただきます。

テーマ2 「ニューノーマル時代の多様な“人”と“働き方”を支えるテクノロジー

講 師 日本アイ・ビー・エム株式会社 グローバルビジネスサービス事業部 技術理事 行木 陽子氏

視 点 コロナ禍により変革を余儀なくされたニューノーマル時代の到来により、企業が生き残るために、新たな働き方のみならず、過去にとらわれない新たな価値を創造することが求められています。このようなイノベーションの実現においては、多様な“人”と“働き方”、そしてそれを支える“テクノロジー”が必要不可欠です。

日本アイ・ビー・エム(株)で技術理事を務める行木氏より、これからの新しい時代に向けて企業が取り組むべきことを、最新テクノロジー技術の紹介を交えながらご講演いただきます。

## 第2回例会

日 時 7月16日（金） 13:15～16:30

テーマ1 「コミュニケーションの質的向上による企業風土改革」  
～経営理念の浸透・共有を通じて～

講 師 ブラザー工業株式会社

CSR&コミュニケーション部 CSR・ブランドグループ 担当部長 大井 裕之氏

視 点 創業113年を迎えるブラザー工業では、“At your side.”というお客様第一のキーワードを核に、理念に則した経営を全社に展開するため、独自の組織価値観（ブラザーグループ・グローバル憲章）の浸透・共有を図ることを通じ、組織風土改革に取り組んできています。本会では、その取り組みの核となる対話力向上の具体的な推進方法、コミュニケーションの向上などを通じ、組織風土改革にいかに取り組んできたかなどについてご紹介いただきます。

テーマ2 「キリン労働組合の組織活性化、組織力向上への取り組み」  
～持続可能な組織体制の実現に向けて～

講 師 キリン労働組合 中央執行委員長 立松 裕規氏

視 点 キリン労働組合は、「その団結により将来にわたって企業と社会の健全な発展と一人ひとりの幸せを実現する」という組織理念を掲げ、①組合員一人ひとりが運動の担い手となり団結して行動することで、環境変化にも搖るがない強固な労組組織基盤を構築すること ②職場の課題解決を通じて会社の成長・発展に労働組合として取り組むこと ③私たちが暮らす社会が持続可能な形で発展を遂げられるよう労働運動に参画していくことを目指しています。その達成には労組組織の活性化、組織力向上は不可欠であり、そのために労組役員として何を考え、労組組織としてどういった取り組みをしていくべきかなどについて経験等を交えてご紹介いただきます。

## 第3回例会

日 時 8月27日（金） 13:30～16:00

テーマ 「急速に進むテレワーク」～導入のポイントと導入後のマネジメント実践事例～  
パーソルプロセス&テクノロジー株式会社

講 師 ワークスイッチ事業部 事業開発統括部 プロダクト開発MA推進部長 成瀬 岳人氏

視 点 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業規模、業種を問わず、テレワーク導入が加速的に進んでいます。しかし、一方で未だに導入に二の足を踏んでいる企業もあれば、導入企業からは「制度は導入したが、活用が不十分である」、「マネジメントが不安である」など、各企業で対応に苦慮しているのが現状です。本例会では、支援実績の豊富な講師より、各企業に合わせたテレワークの導入から現場が使えるテレワークのポイント、導入後のマネジメント実践事例などについて幅広くご紹介いただきます。

## 第4回例会

日 時

9月29日（水） 10:00～16:00 \*昼食は事務局にて用意いたします。

テーマ

### 「withコロナ時代の労働法制とワークルール」

～コロナ禍で浮き彫りになった労働問題や働き方改革に焦点を当て、今後、起こりえる実務課題の法的留意点、法的リスクについて解説～

講 師

成蹊大学 法学部教授 原 昌 登 氏

視 点

新型コロナウイルス感染症の影響によって、雇用の現場にもさまざまな問題が生じています。休業に伴う補償、賃金制度の見直し、テレワークの導入など、企業労使は多岐に渡る問題に直面しています。今後、法的な紛争に至る可能性もゼロではありません。そこで本会では、コロナが関係する労働問題について、まず、基礎となる労働法のルールを正確に理解していただきます。その上で、コロナ禍において発生した問題を乗り越えるために、労使に求められることは何か、法的な観点からはどのような工夫、取り組みがありうるのかを明らかにしていきます。

## 第5回例会

日 時

10月13日（水） 13:30～16:00

テーマ

### 「70歳雇用時代に向けた従業員のキャリア形成」

～企業は何をしていくべきか、何を変えなければならないのか～

講 師

法政大学大学院 政策創造研究科 教授 石山 恒 貴 氏

視 点

改正高年齢者雇用安定法の施行により、企業に対して、2021年4月より「70歳までの就業機会確保」の努力義務が課せられます。企業がこの努力義務を果たしていくためには、シニアの専門性や成長を高めるマネジメントが、これまで以上に重要となってきます。本会では、「シニアも“継続的に成長”していくために、何をなすべきか」という観点から、70歳雇用時代に向けた従業員のキャリア形成のあり方、企業や従業員の具体的な取り組みについて論じます。

## 第6回例会

日 時

11月10日（水） 13:30～16:00

テーマ

### 「同一労働同一賃金の対応の判断基準」

～同じ条件にしないといけないこと、合わせなくてもよいこと～

講 師

第一芙蓉法律事務所 弁護士 小鍛治 広道 氏

視 点

2020年4月からパートタイム有期雇用労働法が施行され、大企業は施行時から、中小企業も2021年4月から、正社員と非正規社員の間で不合理な待遇差を設けることが禁止されます。待遇に差がある場合は、これまでの最高裁判決において示された判断などと照らし合わせて、待遇差が不合理でないか、確認することがポイントとなります。本例会では、「不合理ではない」待遇の考え方を含めた具体的な対応について、施行後のタイミングだからこそ気をつけたい実務の重要なポイントを交えながら、わかり易く解説いたします。

## 第7回例会

日 時

2022年1月20日（木） 13:30～16:00

テーマ

### 「withコロナ時代における人と組織のメンタルヘルスマネジメント」

講 師

公益財団法人 日本生産性本部 メンタル・ヘルス研究所 特別研究員 根本 忠一 氏

視 点

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業には、在宅勤務をはじめ、新しい働き方への対応が求められています。環境面の整備が進みつつある一方で、働いている社員へのメンタルケアが課題になっている企業も出始めています。本会では、30余年にわたり、ほぼ一貫して産業人のメンタルヘルス研究に従事し、数多くの現場支援にも携わってきた講師が、withコロナ時代のメンタルヘルスマネジメントについて、「従業員のストレスケア」、「管理職の役割」、「組織の生産性向上とリスクマネジメント」などの観点からお話しします。

## 運営方法・入会申込要領

### 1. 運営方法

- ご入会いただきますと、年間7回の例会(定例会6回と特別例会1回)にご参加いただけます。
- 各例会の開催日の約1ヶ月前に、例会案内状の送付先として登録した方々に対して詳細な案内状を送付(E-mail送信)いたします。登録した方が出席できない場合は、代理出席も可能です。また、ニーズに応じて複数名のご参加も可能です。

### 2. 年会費(1機関当たり、税込み)

会員企業 66,000円 会員労組 33,000円  
一般企業 77,000円 一般労組 38,500円

#### 【会費支払方法】

第7回例会終了後、ご請求書を郵送いたしますので、請求書に記載の四国生産性本部口座へ振り込みをお願いいたします。振込手数料は、貴組織にてご負担願います。

### 3. 入会申込

当本部ホームページにて承ります。下記「入会申込方法」のとおりです。なお、年度途中の入会も随時受け付けております。その際の会費は、特別例会を除く未開催例会数で按分させていただきます。

#### 個人情報の取扱いについて

- 参加申込によりご提示いただきました個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.spc21.jp/>)をご参照願います。参加されるご本人、申込責任者の皆様におかれましては、内容をご確認・ご理解の上、お申込みいただきますようお願いいたします。
- 個人情報は、本研究会に関わる参加者名簿等の作成ならびに当本部が主催・実施するサービスのご提供や事業のご案内のために利用させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、第三者に開示、提供することはありません。
- 個人情報の開示、訂正、削除については、総務広報部個人情報保護担当窓口(tel 087-887-0512)までお問い合わせください。

## コロナウイルス感染防止対策へのご協力のお願い

会場では、新型コロナウイルス感染防止対策として、マスクの着用や人ととの距離に配慮したレイアウト(1机に1人着席)、検温(非接触型)、換気などの対策を行いますので、ご協力をお願いいたします。

## 会場案内図



### レクザムホール (香川県民ホール)

高松市玉藻町9-10  
TEL (087) 823-3131

- JR高松駅より徒歩10分  
●琴電高松築港駅より徒歩8分  
●琴電片原町駅より徒歩10分  
  
●近くに県営玉藻町駐車場があります。(有料)

## お問合せ先

四国生産性本部「労使研究会」係 (担当:コンサルティング部 富田)  
〒760-0033 高松市丸の内2-5 (ヨンデンビル)

TEL. (087) 887-6404 FAX. (087) 851-4270

HP: <https://www.spc21.jp/>

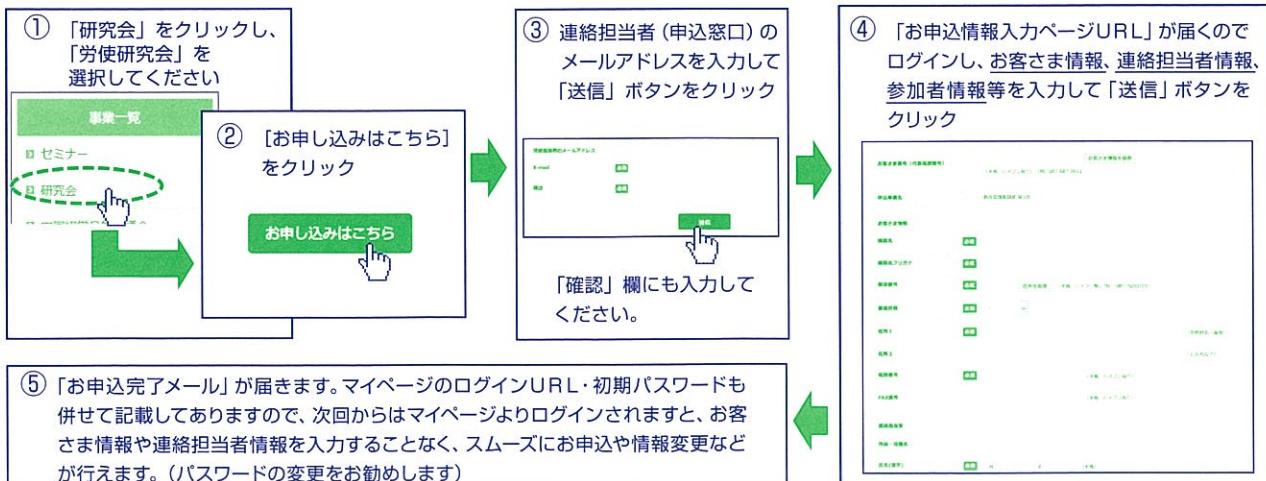
E-mail: [toiawase@spc21.jp](mailto:toiawase@spc21.jp) 四国生産性本部 検索

## 「労使研究会」入会申込方法

当本部のホームページ (<http://www.spc21.jp/>) から以下の手順でお申込ください。

既にマイページをお持ちの方はマイページからログインしてお申込ください。

#### [マイページをお持ちでない方のお手続き方法]



※30分以内に申込み完了メールが届かない場合は受付ができない可能性がありますので、当本部までお問い合わせください。